

宝塚市公共施設マネジメント
基本方針

平成 26 年(2014 年)12 月
宝塚市

【目次】

1	目的	2
2	基本方針の位置づけ	2
3	基本方針の適用期間	3
4	対象施設	3
5	本市の地域特性を反映した公共施設マネジメント	4
6	公共施設マネジメントに係る基礎資料	5
	（1）人口の状況	6
	（2）財政の状況	7
	（3）建物施設の状況	8
	（4）インフラ関連施設の状況等	9
	（5）公共施設の維持・更新にかかる費用	10
7	公共施設マネジメントの課題	11
	（1）財務 ～公共施設の維持更新にかかる費用の抑制、無駄の排除～	11
	（2）品質 ～公共施設の安全・安心・快適性、環境保全性の確保～	11
	（3）供給 ～行政需要の変化に見合う公共施設の供給のあり方、量の見直し～	11
8	公共施設マネジメントの方針	12
	方針1 適切な維持管理	12
	方針2 ライフサイクルコスト（LCC） ^{（※1）} の縮減	13
	方針3 市有建築物の機能移転、統合、複合化の検討	13
	方針4 総量規制の検討	14
	方針5 公共施設マネジメントの一元化	14
	方針6 民間活力の導入等の検討	15
9	公共施設マネジメントの推進にあたって	16
	（1）推進体制の整備	16
	（2）計画の策定	16
	（3）基本方針の周知・啓発	16

別添：資料編

1 目的

本市の保有する学校や市営住宅、市民利用施設、庁舎等の「建物施設」及び道路・橋りょうや上下水道施設等の「インフラ関連施設」（これらを総称して「公共施設」という。）は、高度経済成長期の急激な人口増加や都市化に伴う行政需要の増大に応じて集中的に建設され、これまで、市民生活の基盤や地域コミュニティの拠点等として大きな役割を果たしてきました。

しかしながら、既存施設の老朽化の進行と更新時期の集中、人口減少や少子高齢化に伴う社会ニーズの変化、厳しい財政状況、阪神・淡路大震災や東日本大震災などによる被害を踏まえた大規模災害等への対応、低炭素型・循環型社会への転換など、公共施設を取り巻く環境は大きく変化しており、その対応が必要とされています。

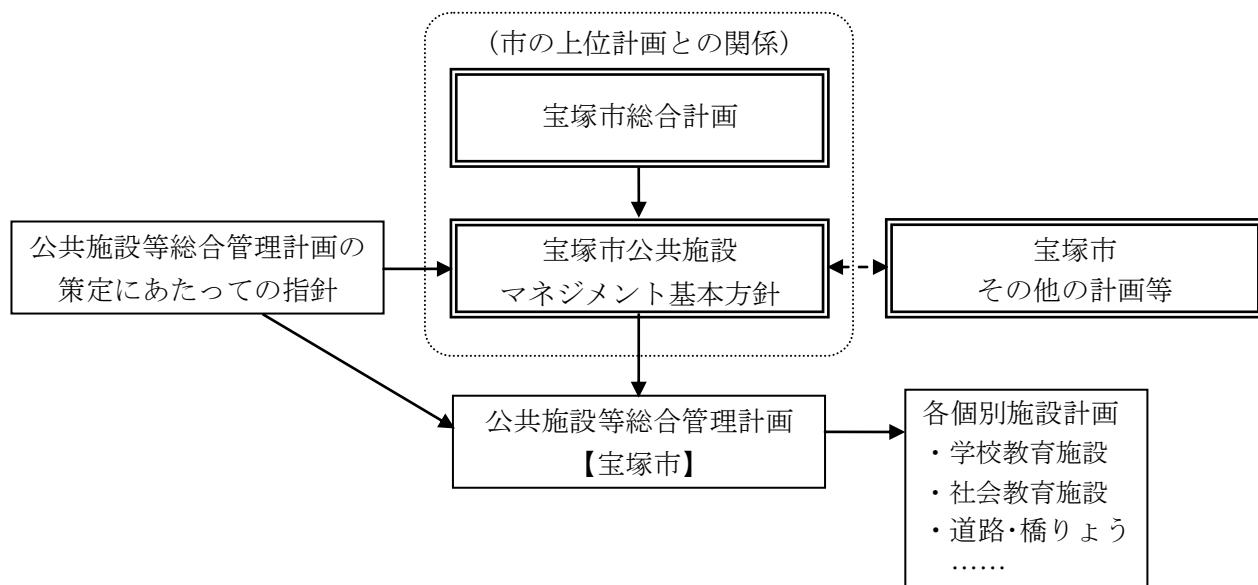
一方、少子高齢化等に伴う社会保障関連経費の増大が確実視されている社会情勢や、近年の税収の伸び悩み等を踏まえると、これまでと同じ水準で公共施設整備への投資を継続していくことは困難であると予想されます。

本基本方針は、本市の保有する公共施設に係る現状と課題を分析したうえで、効果的かつ効率的な維持修繕の実施による長寿命化や施設保有量の最適化など、保有する公共施設を資産として最適に維持管理し、有効活用を図る取組（公共施設マネジメント）を全庁的に推進することを目的に基本的な考え方等を定めるものです。

2 基本方針の位置づけ

本基本方針は、第5次宝塚市総合計画に定める持続可能な行財政運営の実現に向け、市が保有する公共施設に関して基本的な考え方を示すもので、国の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」（平成26年（2014年）4月22日付総務省策定）と整合を図り、定めるものです。

具体的な取組については、今後、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に基づき、宝塚市公共施設等総合管理計画を作成することとします。

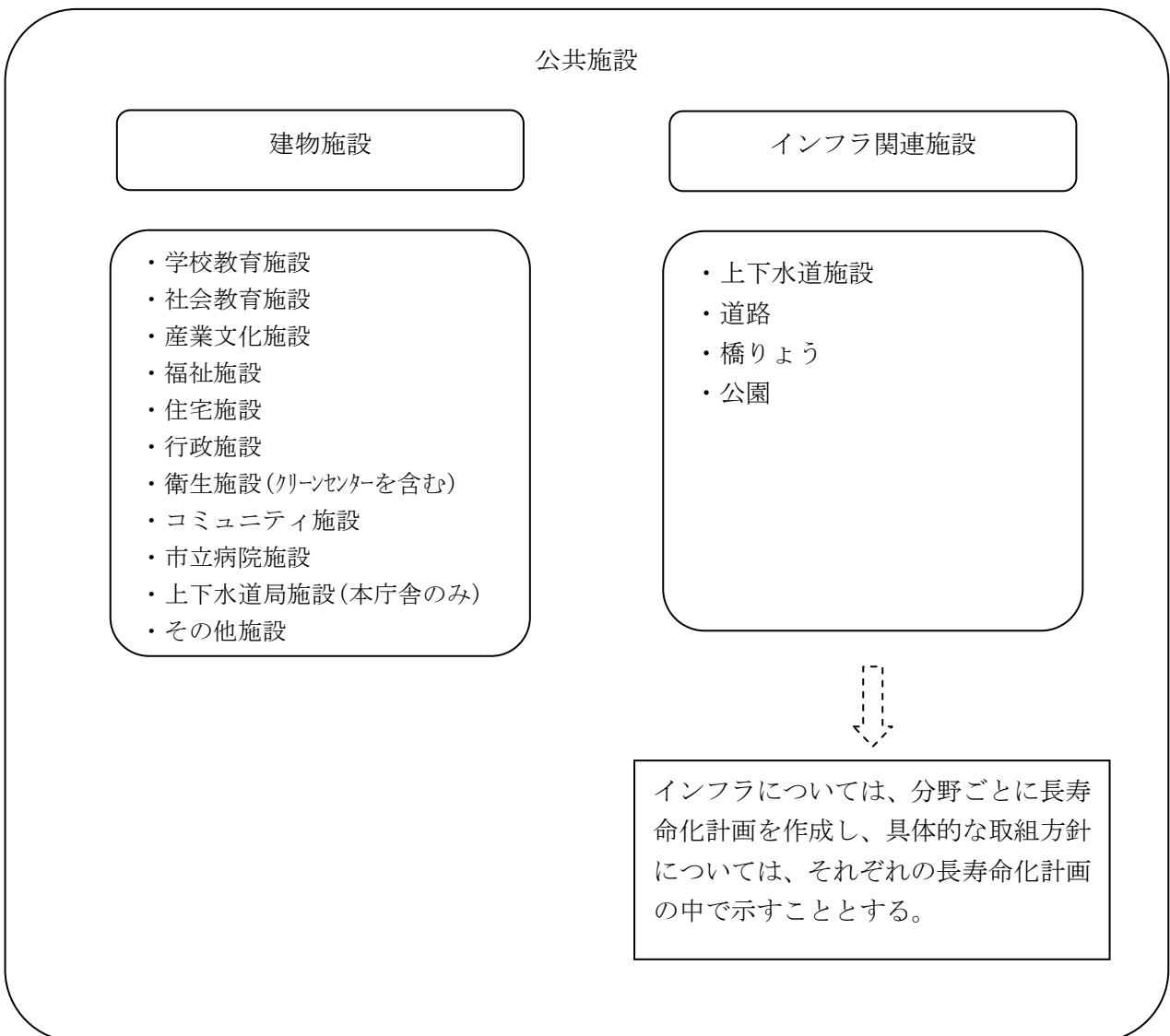


3 基本方針の適用期間

本基本方針の適用期間については、公共施設の寿命が数十年におよび、中長期的な視点が不可欠であるため、平成 26 年度（2014 年度）から平成 65 年度（2053 年度）までの 40 年間とします。ただし、国の動向や市の財政状況を踏まえながら適宜、見直しを図ることとします。

4 対象施設

本基本方針が対象とする公共施設は、下図のとおり、建物施設及びインフラ関連施設を対象とします。



5 本市の地域特性を反映した公共施設マネジメント

今後、公共施設マネジメントの具体的な取組を定める宝塚市公共施設等総合管理計画を策定する際には、以下の地域特性を踏まえ、検討することとします。

	状 況	検 討 内 容
本市の地域特性	市内に鉄道網が整備され、13の駅（阪急電鉄10駅、JR3駅）があります。	駅を核としたコンパクトシティの実現など、利便性の高さを活かした公共施設のあり方について検討します。
	市域は南部市街地と北部田園地域に大別されます。さらに、南部市街地は平野部の住宅地と山麓部の住宅地に分かれます。また、北部地域については、地域活力の維持が課題となっています。	公共施設の種別や利用圏域のほか、地域ごとの課題を踏まえて、適正な配置を検討します。
	他都市と比べコミュニティ施設が多い傾向にあります。	コミュニティ施設のあり方について検討します。
	国・県の施設が少ない傾向にあります。	公共施設の充足を検討する際に考慮します。

6 公共施設マネジメントに係る基礎資料

公共施設マネジメントに取り組むにあたり、本市の人口、財政、公共施設の状況について整理しました。（詳細については、資料編に添付しています。）

具体的な取組については、今後実施予定の市民アンケートの結果なども参考にしながら、市民ニーズ等を把握し、基礎資料を補完していきます。

【図表6-1】 マネジメントの背景（要点）

(1) 人口の状況 (6ページ)	現在まで人口増加の傾向が続いていましたが、将来的には徐々に減少していくことが予測されます。また、今後も少子高齢化が進む傾向にあります。
(2) 財政の状況 (7ページ)	<p>歳入においては、平成21年度(2009年度)から歳入の根幹となる市税の減収が連続しており、国の経済対策により景気は回復基調にあるものの、当面、大幅な回復が見込める状況にはありません。</p> <p>また、歳出においては、子どもや高齢者、障がい者、生活保護世帯などへの社会保障関連経費が急増しているほか、老朽化する公共施設の整備保全や耐震化など、財政需要を押し上げる諸要因が山積しており、引き続き厳しい財政運営となることが予想されます。</p>
(3) 建物施設の状況 (8ページ)	<p>建築後30年以上が経過した施設が全体の約47%を占め、そのうち建築後40年以上経過している施設が約13%を占めており、老朽化が進んでいます。また、施設の中には、有効活用（稼働率）されていない状況もうかがえます。</p> <p>現状のままの量で施設を保有し続けると、将来的に多額の財政負担となり、結果的に市民の負担が大きくなることも想定されます。</p>
(4) インフラ関連施設の状況等 (9ページ)	<p>建物施設と同様に、インフラ関連施設についても、人口の増加に合わせ、整備を拡張してきましたが、近隣の他市と比較すると、都市計画道路等、充足していない状況もあり、一定の新規整備についても継続していく必要があります。</p> <p>しかし、将来にわたってのインフラ関連施設の維持管理及び新規整備は、多額の財政負担につながる可能性があります。</p>
(5) 公共施設の維持・更新にかかる費用 (10ページ)	<p>今後40年間に要する公共施設の改修費や更新費を試算し年間当たりに換算（平均）すると、113.2億円と莫大な費用になり、財政的な負担から、今ある全ての施設量を維持していくことは困難です。</p> <p>なお、公共施設に係る投資的経費の過去3年間の平均は、事業ベースで44.9億円であり、試算額に対して40%程度です。</p>

(1) 人口の状況

現在まで人口増加の傾向が続いていましたが、将来的には徐々に減少していくことが予測されます。また、今後も少子高齢化が進む傾向にあります。

ア 人口の動向

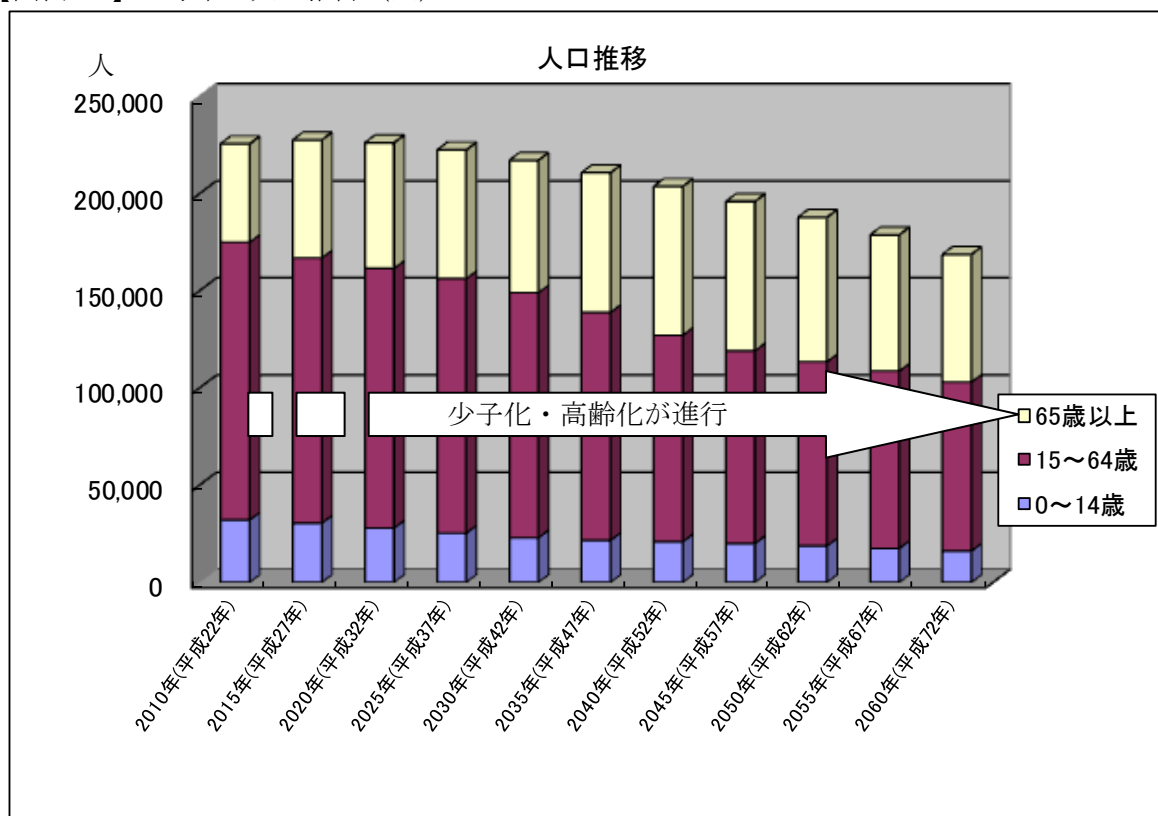
平成17年（2005年）及び平成22年（2010年）の国勢調査結果をもとに本市の人口動向を推計すると、総人口は平成27年（2015年）まで微増傾向で、その後、微減傾向となり、平成37年（2025年）以降は明確な人口減少局面に向かうことが予測されます。

イ 少子高齢化の傾向

人口構成比をみると、少子高齢化の進行がみてとれますが、平成37年（2025年）以降、年少人口の減少に歯止めがかかり、高齢者人口については、前期高齢者（65～74歳）人口が平成32年以降いったん減少する傾向が見られますが、後期高齢者（75歳以上）人口は平成37年まで急激な増加傾向が続きます。

一方で、生産年齢人口については、減少傾向が継続しており、平成22年（2010年）の時点では高齢者人口と生産年齢人口の比率は1：2.8であり、1人の高齢者を2.8人で支えていましたが、平成37年（2025年）以降は、1人の高齢者を2人以下で支えていく状況が予測されます。

【図表6-2】宝塚市 人口推計（※）

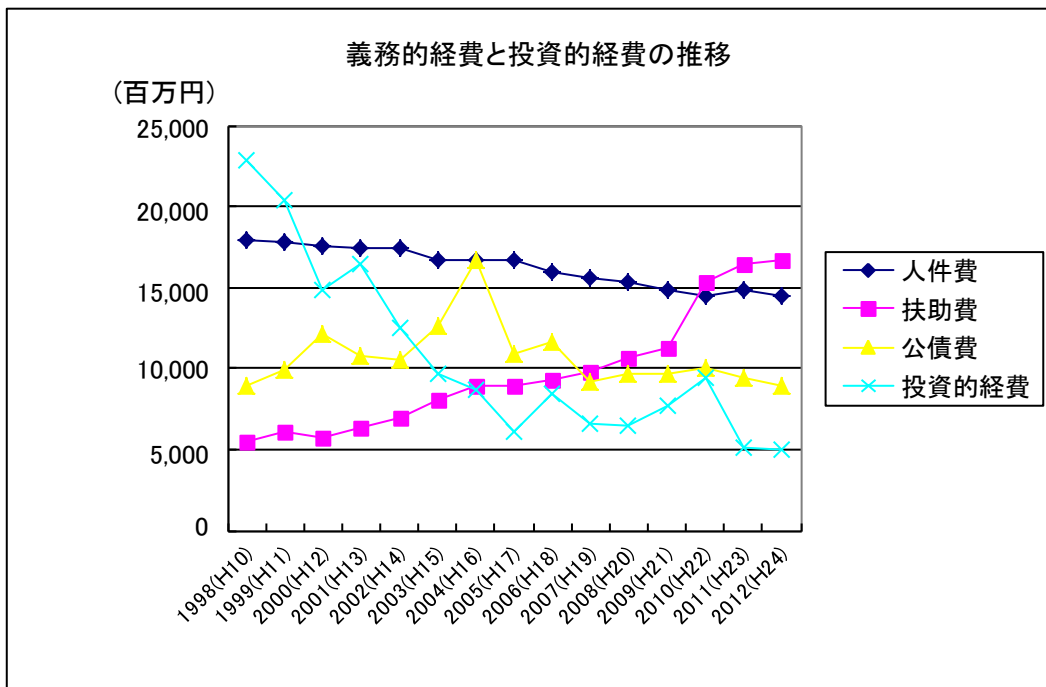


※国立社会保障・人口問題研究所（平成25年（2013年）3月公表）のデータを用い、コーホート要因法により推計

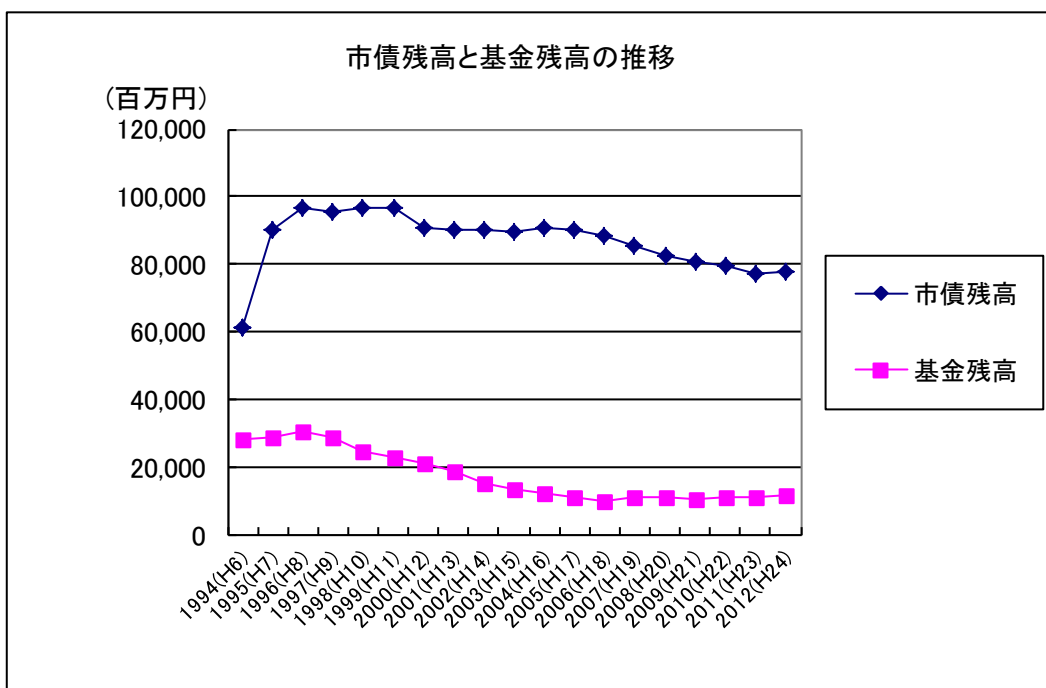
(2) 財政の状況

本市の財政状況は、歳出面では社会保障関連経費の急増に加えて公共施設の耐震化及び保全整備に要する経費への対応が必要となる一方、歳入面では、将来的には人口の減少や年齢構成の変化に伴って、税収の減少が見込まれるなど厳しい状況にあります。

【図表6-3】 義務的経費と投資的経費の推移



【図表6-4】 市債残高と基金残高の推移



(3) 建物施設の状況

建築後 30 年以上が経過した施設は全体の約 47%を占め、そのうち建築後 40 年以上経過している施設は約 13%を占めるなど、老朽化が進んでいます。

現状の施設量を保有し続けることは、将来的に多額の財政負担や、市民負担の増加につながる可能性があります。

本市が保有する建物施設は、平成 23 年度（2011 年度）時点、289 施設で、延床面積は約 65.7 万㎡です。

全施設のうち、学校教育施設が 45.5%、住宅施設（市営住宅）が 13.1%であり、これらの施設が半分以上の割合となっています。

【図表 6-5】施設区分別延床面積（平成 23 年度（2011 年度）時点）（企業会計等施設を含む）

施設区分	施設数	延床面積	
		㎡	構成比
学校教育施設	51 施設	299,340.18	45.5%
社会教育施設	21 施設	41,968.13	6.4%
産業文化施設	14 施設	15,445.03	2.3%
福祉施設	42 施設	33,212.39	5.1%
住宅施設	31 施設	86,056.28	13.1%
行政施設	23 施設	36,628.33	5.6%
衛生施設(クリーンセンター含)	16 施設	30,806.74	4.7%
公園施設	12 施設	552.30	0.1%
コミュニティ施設	43 施設	18,509.47	2.8%
上下水道局	1 施設	3,330.00	0.5%
市立病院	3 施設	32,990.00	5.0%
その他	32 施設	58,537.32	8.9%
合計	289 施設	657,376.17	

また、本市の企業会計等施設を除いた建物施設の保有延床面積は 600,619 ㎡であり、一人当たりの延床面積は 2.647 ㎡となります。本市の一人当たりの延床面積は、全国平均（平成 22 年（2010 年）3 月調査）の 3.42 ㎡や阪神各市の面積と比べても小さい状況です。

【図表6-6】阪神各市の1人当たりの延べ床面積（比較するために、企業会計等施設は除く）

	時点	人口（人）	建物施設の延べ床面積（㎡）	1人当たりの延べ床面積（㎡）
宝塚市	平成23年度	226,875	600,619	2.647
伊丹市	平成23年度	197,083	595,732	3.022
西宮市	平成22年度	482,505	1,491,888	3.091
尼崎市	平成23年度	451,935	1,889,608	4.181

(4) インフラ関連施設の状況等

建物施設と同様に、インフラ関連施設についても、人口の増加に合わせ、整備を拡張してきましたが、近隣の他市と比較すると、都市計画道路等、充足していない状況もあり、一定の新規整備についても継続していく必要があります。

しかし、将来にわたってのインフラ関連施設の維持管理及び新規整備は、多額の財政負担につながる可能性があります。

ア 上下水道の状況

○上水道（平成26年(2014年)3月末時点）

- ・普及率は99.9%であり、ほぼ市内全域をカバーしています。
- ・浄水場など、築造後40年以上経過した施設が約50%あり老朽化が進んでいます。
- ・管路については、40年以上経過の延長比は約14%です。
- ・財政状況を勘案しながら、計画的に更新を進めています。

○下水道（平成26年(2014年)3月末時点）

- ・公共下水道（雨水）長寿命化計画について（平成28年度（2016年度）以降に計画策定を検討）

雨水排水施設計画延長（管渠・開渠）は196kmあり、現在155km（内、管渠46km）が完了しており、整備進捗率79.0%です。

主要な地下管渠については近年の施工（国が規準としている処分制限期間20年に満たない）がほとんどであるため、現段階では長寿命化の必要性は低く、また、雨水施設のほとんどが開渠で、概ね目視での損傷状況の把握や維持管理ができるため、現段階では当面、補修対応で雨水排水施設の長寿命化を図っていくこととしています。

- ・公共下水道（汚水）長寿命化計画（第1期）（平成23年度（2011年度）から平成27年度（2015年度）で実施中）

主要汚水幹線（流域下水道につながる重要な管渠等）の整備優先度Ⅰ（最優先路線）の約69.3kmのうち管損傷が発見されている改築緊急度の高い、延長約2km（右岸1km、左岸1km 緊急度Ⅲは補修対応）を第1期計画として、耐震化を合わせた管路長寿命化改築工事を実施しています。

イ 道路・橋りょうの状況

○道路（平成26年(2014年)3月末時点）

都市計画道路の市街化区域内の道路密度は1.92km/km²、その整備率は約66%と近隣市のなかで、ともに低い水準にあります。

○橋りょう

宝塚市橋りょう長寿命化計画を策定し、予防的、計画的な修繕を行うことにより、コスト削減、平準化の取組みを進めています。

ウ 公園の状況（平成26年(2014年)3月末時点）

市民1人当たりの公園面積は3.85m²/人と近隣市のなかで、低い水準にあります。

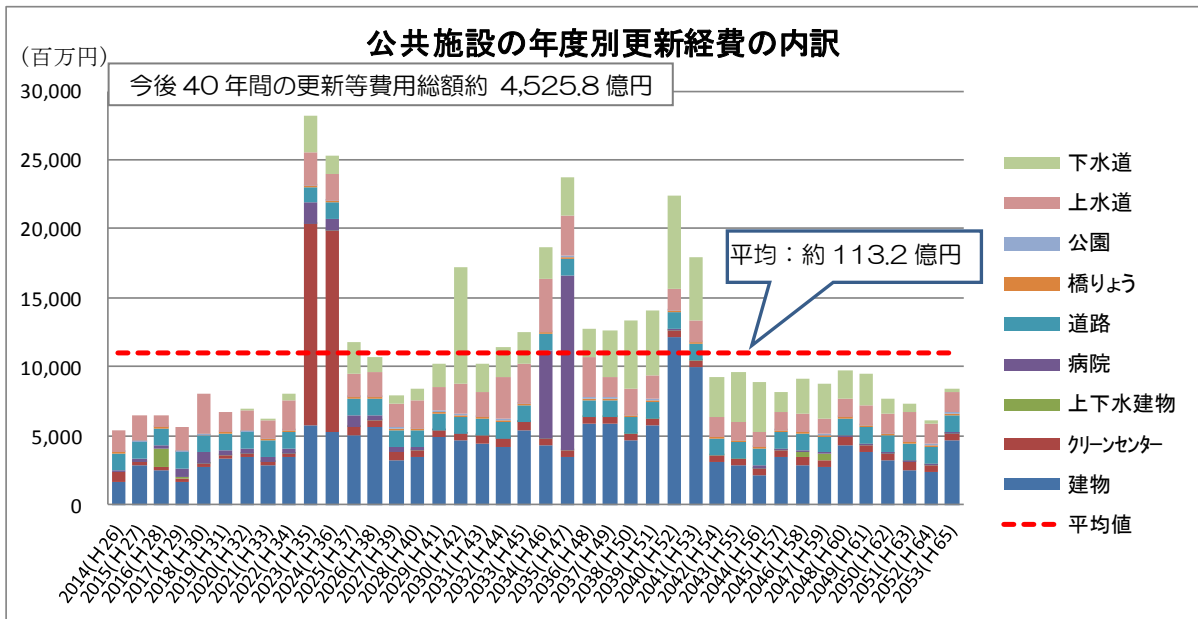
公園施設長寿命化計画を策定し、予防的、計画的な修繕を行うことにより、コスト削減、平準化の取組みを進めています。

(5) 公共施設の維持・更新にかかる費用

公共施設の改修費や更新費を試算すると、平成26年度（2014年度）から平成65年度（2053年度）までの40年間で総額4,525.8億円、1年当たり113.2億円と莫大な費用になり、財政的な負担から、今ある全ての施設量を維持していくことは困難です。（図表6-7）

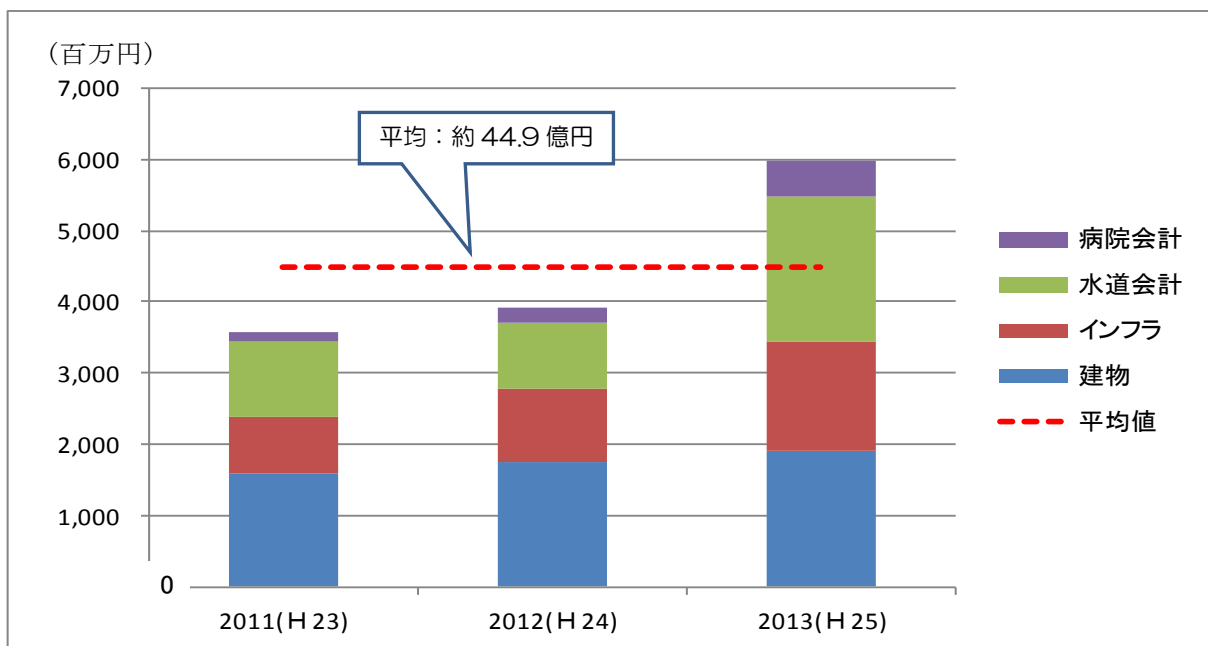
なお、公共施設に係る投資的経費の平成23年度（2011年度）から25年度（2013年度）までの過去3年間の平均は、事業ベースで44.9億円（決算から工事費等を抽出し算出。）であり、試算額に対して40%程度です。（図表6-8）

【図表6-7】 公共施設に係る更新等費用予測の内訳（単年度発生額の推移）



※算定条件については「資料編 3 更新費用所要額算定の条件設定について」を参照

【図表6-8】 過去3年間の更新等費用



7 公共施設マネジメントの課題

本市の人口・財政・施設の状況から、公共施設マネジメントに取り組むにあたっては、「財務・品質・供給」において次の課題が考えられます。

財務	……	公共施設の維持更新にかかる費用の抑制、無駄の排除
品質	……	公共施設の安全・安心・快適性、環境保全性の確保
供給	……	行政需要の変化に見合う施設の供給のあり方、量の見直し

(1) 財務 ～公共施設の維持更新にかかる費用の抑制、無駄の排除～

今後は、投資的経費に充てる財源に余裕がないことが想定される中、老朽化した公共施設の更新や維持管理に莫大な費用がかかることとなります。将来の負担を考えれば、今後、公共施設の建替・整備を行う際には、その必要性を十分検討し、経費を抑制していく必要があります。

一方で、戦略的な保全計画を立てて、単年度に発生する費用の平準化を図っていくことも重要になります。

(2) 品質 ～公共施設の安全・安心・快適性、環境保全性の確保～

老朽化した公共施設に対する対症的な保全を繰り返していると、予期せぬ不具合が発生する可能性も高まり、市民に対するサービスの質の低下に繋がるとともに、建替のサイクルの短縮を招き、結果、発生する経費を増大させる事態につながります。

次世代に向けた良好な社会資本を形成していく上では、長期的な視点で長寿命化を進める公共施設を具体的に選別しながら、計画的な保全により施設の状態を安全・安心・快適に保ちつつ、出来るだけ長期間の使用に耐えるよう修繕計画を策定し、推進していく必要があります。

(3) 供給 ～行政需要の変化に見合う公共施設の供給のあり方、量の見直し～

今後も厳しい財政状況が予測される中で、公共施設総量の見直しを図っていく必要がありますが、その際には、今後の人口動向や地域の状況、市民のニーズに配慮して、市民に対するサービスの質をできるだけ落とさずに経費削減を図ることができるよう、公共施設の再編整備のあり方を検討していく必要があります。

8 公共施設マネジメントの方針

財務、品質、供給の3つの視点による課題を踏まえつつ、建物施設とインフラ関連施設に大別し、建物施設については、建物の長寿命化や予防保全、新規整備の抑制、施設の複合化を推進しながら、施設総量を削減することとします。

インフラ関連施設については、都市計画道路の整備状況にも見られるように本市の整備水準が他市と比較して低いことも踏まえ、一定の新規整備を継続することとし、新規整備と改修・更新をあわせた投資額をコントロールすることとします。

公共施設マネジメントの推進にあたっては、次の6つの方針を柱とし、公共施設の全体最適に向け取り組みます。

方針1 適切な維持管理

【現状・課題】

本市の建物施設は、50%を超える施設が昭和55年（1980年）以前に建築されており、今後、大規模な修繕や建替えの時期を迎えることとなります。しかし、今後も厳しい財政状況が予測される中、現在の公共施設の量や質を維持しようとする、必要性の高い施設に十分な修繕費や改修費を充てることができず、安全・安心に利用できなくなる恐れがあります。

【方向性】

学校施設等については、教育の施設であるとともに災害時の防災拠点になる重要な行政施設であるため、平成27年度（2015年度）をめどに全校の耐震化工事を完了する予定です。同様に、予備避難所となる他の公共施設についても、耐震化工事を推進します。また、子どもや高齢者、障がい者等を対象とする福祉施設についても必要性の高い施設といえます。

今後、建物施設ごとの老朽化の進行状況、提供するサービスの質や需要等を整理し、維持管理、更新の優先順位（優先度）の検討を行います。

点検・診断等により高い危険性が認められた建物施設や老朽化等により供用廃止され、かつ今後とも利用見込みの低い施設については、基本的には除却の方向とします。他の建物施設との機能統合・複合化の可能性がある場合には、建物の更新を検討することとします。

なお、市民生活に密着するインフラ関連施設は、定期点検による適切な管理を行います。

優先度の指標（例）

- ・災害時の防災拠点として機能する施設
- ・ライフライン関連施設（道路、橋りょう、上下水道等）
- ・子どもたちの安全・安心を守る施設
- ・医療・福祉サービスなど災害時に支援機能を有する施設

方針2 ライフサイクルコスト（LCC）（※1）の縮減

【現状・課題】

公共施設の老朽化に適切に対応し、戦略的な維持管理・更新を行っていく必要がありますが、これまでは、主に建物や設備が劣化や損傷してから対処する事後修繕により対応しており、ライフサイクルコストの観点から必ずしも効果的・効率的な修繕を行っているとはいえない状況にあります。

【方向性】

ライフサイクル全体を通じたコストの計算を行い、計画的な維持管理、更新を行っていくことが重要となります。そのために、公共施設の将来にわたる維持費等を予測し効果的かつ効率的な維持管理を行うなど、「予防保全」の考え方に立った戦略的な維持管理・更新について検討を行います。

※1 ライフサイクルコスト

公共施設等の建設・建築費だけでなく、維持管理、運営、修繕、除却までの事業全体にわたり必要な総費用。初期建設費のインシヤルコストと、エネルギー費、保全費、改修・更新費などのランニングコストにより構成される。

予防保全（予防修繕）の考え方

すべての施設に予防保全を導入するのではなく、長寿命化すべき施設を明確化し、予防保全を重点的に行っていきます。

方針3 市有建築物の機能移転、統合、複合化の検討

【現状・課題】

教育や文化、コミュニティ施設などサービス（機能）ごとに必要な建物施設を個々に整備してきた結果、施設数の増加に伴う維持管理費の増加や、施設ごとの稼働率に違いがみられるなど、必ずしも効率的な利活用がなされていない状況があります。また、地域ごとの人口やその構成に変化が生じており、市民ニーズの量と質が変化してきていることが考えられます。

【方向性】

今後、人口や財政規模に見合った施設保有の最適化を図っていく必要があることから、時代の変遷によりニーズが変化したもの、あるいはニーズが大幅に縮小したものについては、施設機能の移転や統合（複合化や多機能化）、廃止を含めた施設の再配置の検討を行います。また、この際には、民間施設の利用や合築等についても検討を行います。

機能移転、統合、複合化の考え方

時代のニーズにあわせることが必要であり、単に施設ごとの大規模な機能移転や統合だけでなく、経済性や工事の効率性も考慮しながら、必要に応じて建物内部のリニューアルの検討も行います。

方針4 総量規制の検討

【現状・課題】

少子高齢化による人口減少社会の到来とともに、社会保障関連経費の増大が見込まれており、厳しい財政運営となることが予測されています。これらの状況を踏まえると、公共施設等の整備や維持補修に係る投資的経費を増やしていくことは困難な状況にあります。

【方向性】

公共施設総量の規制については、施設の機能や将来的な需要などを踏まえ、保有する施設の適正量を見極め、余剰となる施設の再編や統合などにより総量の削減を図ります。また、新たな公共施設整備の検討を行う際には、全体総量を把握したうえで、既存施設の有効活用、国・県や民間施設の貸借、民間事業者による整備、近隣自治体との広域連携の模索など、施設総量が増加しない方策について検討を行います。

方針5 公共施設マネジメントの一元化

【現状・課題】

これまで公共施設の建設や運営、維持管理は、各所管部署が主体となって実施してきました。しかしながら、効果的・効率的な施設管理や運営に関する情報が分散していることから、公共施設全体の最適なマネジメントに必要な全庁的視点に立った施設管理や運営の取組が行われていない状況にあります。

【方向性】

公共施設全体のマネジメントの最適化を図るためには、全庁的、総合的な視点に立ち、公共サービスのニーズと量、コストのバランスを図るとともに、LCCベースでの長期保全・長寿命化といった視点からの公共施設マネジメントを行う必要があります。

このため、運営・維持管理にかかるコスト、施設利用者や運営の状況などを把握し、全庁的な施設情報の管理・分析をはじめ、受益者負担の適正化など管理運営の再検討、効率的なコスト削減や施設利用率の向上の取組など、組織横断的な取組が必要であり、その推進のため、一元的な管理を行うことができる体制の整備を図ります。

方針6 民間活力の導入等の検討

【現状・課題】

これまでも指定管理者制度の導入などにより、施設運営・管理の効率化に努めてきましたが、今後も厳しい財政状況が予測されていることから、民間の活力の導入や市民との協働など、引き続き効果的かつ効率的なサービス提供の方法を改善していく必要があります。

【方向性】

指定管理者制度やPFI^(※2)等のPPP^(※3)手法の導入により、公共施設の整備、更新、維持管理、運営において、民間事業者の資金やノウハウ、創意工夫を活用し、効果的・効率的なサービスを適切なコストで提供できるよう検討を行うとともに、市民や地域団体等による施設管理や運営など、引き続き協働による取組を推進します。

※2 PFI (Private Finance Initiative)

民間資金等活用事業。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間資金、経営能力及び技術能力を活用して行う手法。公共施設等の建設、維持管理、運営等に、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、効果的かつ効率的に社会資本整備を図る事業手法

※3 PPP (Public-Private Partnership)

官民協働。アウトソーシングなどを含めた公共と民間のパートナーシップによる公共サービスの提供手法の総称

9 公共施設マネジメントの推進にあたって

公共施設マネジメントの基本方針を着実に実施していくために、以下の取組みを行います。

(1) 推進体制の整備

公共施設マネジメントの推進にあたり、施設を所管する各部署が管理している施設情報を一元化し、総合的かつ戦略的な施設保全の実施について所管部署との連携を図るとともに、全庁的な視点で公共施設マネジメントの推進と進行管理を行う体制の整備を図ります。

また、公共施設総量の見直しなど、公共施設マネジメント推進のため合意形成を図る際には、有識者や市民による検討組織を設置するなど、幅広い視点からの意見を取り入れる手法について検討を行います。

(2) 計画の策定

本基本方針に基づき取組を進めるため、国の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」(平成26年(2014年)4月22日付総務省策定)に基づき、宝塚市公共施設等総合管理計画を策定します。

また、国の動向や市の財政状況を踏まえ、本基本方針及び宝塚市公共施設等総合管理計画を適宜見直しながら推進します。

(3) 基本方針の周知・啓発

公共施設マネジメントの推進にあたり、市民に対して公共施設を取り巻く現状や課題等の情報を提供し、公共施設マネジメントの必要性の意識共有を図ります。

また、全庁的に公共施設マネジメントを推進していくためには、職員一人一人が意識を持って取り組んでいく必要があるため、職員に対する研修等により、公共施設を取り巻く現状や課題、公共施設マネジメントの必要性の意識向上を図ります。